

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
31223	中心市街地活性化対策事業	開発建築部	市街地整備課	2
52111	景観形成推進事業	開発建築部	市街地整備課	3
52211	市街地再開発支援事業	開発建築部	市街地整備課	4
52212	みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業	開発建築部	市街地整備課	5
52213	住居表示事業	開発建築部	市街地整備課	6
52221	地籍調査事業	開発建築部	市街地整備課	7

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	中活・市街地整備・景観	連絡先	948-6466
------	-------	-----	--------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中心市街地活性化対策事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31223								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			○	－	○	－	
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	産業基盤の充実		根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律				
取組みの柱	中心市街地の活性化							
目的・背景	平成20年11月に、中心市街地での都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、第1期松山市中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受けた。現行計画である第3期では「来街者の回遊性向上による賑わい創出」、「観光コンテンツの充実による満足度の向上」、「高質で豊かな居住環境の形成によるコンパクトシティの推進」の3つの柱を目標として掲げ、全体テーマの「職・住・遊の近接で豊かな生活が実現されたまち」を目指し、中心市街地活性化に取り組んでいる。							
対象・内容	令和2年10月に認定された第3期松山市中心市街地活性化基本計画の進捗を管理(事業の実施状況、数値目標の検証等)するとともに、中心市街地の活性化事業を横断的・総合的に調整し、様々なまちづくりをサポートしている中心市街地活性化協議会(会長:松山商工会議所副会頭)の活動を支援する。 中心市街地活性化協議会の活動に対して補助金を支出することで、同協議会が行う活性化事業を支援する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	松山市中心市街地活性化協議会運営事業補助金		2,070
予算 (千円)	事業費計	2,595	2,587	17,758					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,595	2,587	17,758					
決算 (千円)	事業費計	2,528	2,100			主な 取組 内容 【R6】	・中心市街地活性化協議会の活性化事業に対する支援 ・第3期 計画の定期フォローアップ及び進捗管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,528	2,100						
	(執行率)	97%	81%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	中心市街地活性化協議会の会議等の開催回数		目標	24	25	26	26	会の議題を集約するなど集会する機会を減らし、効率的な会を運営することに努めた。	
			実績	11	9				
	単年で増	回	達成率	45.8%	36.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	議題を集約するなど集会する機会を減らし、効率的な会を運営することに努めた。また、空き店舗対策事業などの基本計画に位置付けた各種事業を概ね予定どおり実施することができたため。							
課題	第3期計画で定めた3つの目標指標である「歩行者通行量」・「観光施設入込客数」・「居住人口」は、いずれも目標値を達成できていない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	中心市街地活性化に向けて、基本計画の進捗管理や中心市街地活性化協議会への支援が必要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	中活・市街地整備・景観	連絡先	948-6848
------	-------	-----	--------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	景観形成推進事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
52111								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する			○	－			
施策	良好な都市空間の形成							
主な取組	都市景観の形成		根拠法令	景観法、松山市景観条例				
取組みの柱	良好な景観の形成							
目的・背景	良好な景観形成に対する市民の関心の高まりから、松山らしい景観が保全・創出され、良好な都市ブランドと地域が活性化された状態を目指し、平成8年に独自条例の「都市景観条例」を制定し、平成16年には「景観法」の制定を受け、「都市景観条例」を「景観条例」に改定し、建築行為などを行う際の事前届出制度で良好な景観の形成に努めている。また、平成8年から「まつやま景観賞」、令和4年から「松山城眺望景観めぐり」を実施するなど、更なる市民の景観に対する意識醸成を図っている。							
対象・内容	景観法及び松山市景観条例に基づく景観計画の運用や大規模行為に対する民間事業者等への景観誘導の指導・届出審査などを行う。また、市民と協働し、松山市景観計画の策定・運用、景観まちづくり事業(まつやま景観賞、松山城眺望景観めぐり、景観教育など)を実施するほか、景観形成に関する事項を調査・審議する松山市景観審議会を開催する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	景観まちづくり体験型講座実施業務委託料		1,326
予算 (千円)	事業費計	3,571	4,031	4,551					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,571	4,031	4,551					
決算 (千円)	事業費計	2,260	2,124			主な 取組 内容 【R6】	・松山市景観計画の運用 ・景観まちづくり事業の実施(まつやま景観賞、松山城眺望景観めぐり、景観教育など)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,260	2,124						
	(執行率)	63%	53%						
人役	正規職員	2.2	2.2	2.2		特記 事項	・景観計画素案検討等に時間を要し、景観審議会の開催に至らなかった。		
	その他								
	合計	2.2	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	景観計画の策定した区域		目標	-	10	10	10	景観計画の素案の検討・作成に時間を要した。
			実績	9	9			
	累計で増	区域数	達成率	-	0%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新たな計画策定の区域はなかったが、計画策定につながる施策として、松山城の眺望景観に関する意識醸成のため、市民を対象とした松山城眺望景観めぐりの開催や、主に高校生など学生を含む市民を対象とした景観教育を通じて、良好な景観への意識啓発に繋げることができたため。						
課題	景観は、数値的な成果ではなく、主観による影響が大きいため、市民の理解を容易に得られない場合がある。 継続して景観への意識啓発につながる事業を実施するとともに、市民への丁寧な情報発信が必要となる。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	まちづくりに貢献する民間の施設整備等を支援することで、景観整備や賑わい創出が図られているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	中活・市街地整備・景観	連絡先	948-6466
------	-------	-----	--------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市街地再開発支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
52211							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する		○	○	○	○	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	都市再開発法、都市計画法、地区計画条例				
取組みの柱	にぎわいのある都市空間の創出						
目的・背景	市街地内の老朽木造建築物が密集している地区等で、細分化された敷地を統合し、不燃化された共同建築物や広場等を整備することで、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とする。						
対象・内容	補助金の交付や技術的な助言を行い、市街地再開発事業の施行者を支援する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	研修等にかかる旅費		199
予算 (千円)	事業費計	3,657	802	842			全国市街地再開開発協会 等への会費等		80
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,657	802	842					
決算 (千円)	事業費計	893	385			主な 取組 内容 【R6】	・組合設立(事業認可)に向け、国や県との 協議、理事会等への参加、権利者等との面 談などを実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	893	385						
	(執行率)	24%	48%						
人役	正規職員	2.9	3.2	3.2		特記 事項	・研修等にかかる旅費削減に努めた。		
	その他								
	合計	2.9	3.2	3.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	再開発準備組合等が開催する会議への参加回数		目標	100	120	140	160	一番町地区では定期的に会議等が開催された。
			実績	114	135			
		累計で増	回	達成率	240.0%	105.0%		
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	「湊町三丁目C街区地区」と「一番町一丁目・歩行町一丁目地区」の2地区で理事会への参加や関係者との面談などを行っており、一番町地区では事業推進のための事業者を募集するなど活動が活発化しているが、両地区とも組合設立認可申請には至っていないため。						
課題	「湊町三丁目C街区地区」と「一番町一丁目・歩行町一丁目地区」の2地区の市街地再開発事業では、事業計画の検討や権利者をはじめとする関係者の合意形成等に時間を要している。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	活動指標を達成できているが、事業認可に向けて円滑に事業が進むよう引き続き支援が必要なため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	中活・市街地整備・景観	連絡先	948-6848
------	-------	-----	--------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
52212							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する		○	○	○	○	
施策	計画的な土地利用の推進	根拠法令	松山市美しい街並みと賑わい創出事業補助金交付要綱				
主な取組	市街地形成の推進						
取組みの柱	協働による中心市街地のまちづくり						
目的・背景	まちの賑わいを再生するためには、多様化した地域の課題について、行政のみならず、住民・事業者・まちづくり団体等の地域の担い手が主体的にまちづくりに取り組むことが重要となる。そこで、地域の特色に応じた景観形成や地域独自の賑わいのあるまちづくりを推進するため、行政の計画等と連携した街並み景観整備や賑わい創出施設整備を支援する事業を立ち上げている。まちづくりに貢献する民間の施設整備に支援を行い、官民連携のまちづくりを推進することで、美しい街並みや賑わい創出につなげる。						
対象・内容	まちづくりに貢献する民間の施設整備等に「松山市美しい街並みと賑わい創出事業補助金」で支援する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	審査会委員への報償費		42
予算 (千円)	事業費計	14,945	10,147	20,147					
	国費・県費								
	市債								
	その他	14,798	10,000	20,000					
	一般財源	147	147	147					
決算 (千円)	事業費計	9,833	112			主な 取組 内容 【R6】	・事業内容の周知、広報、申請相談・受付 ・審査会を開催し、補助事業を採択		
	国費・県費								
	市債								
	その他	9,729	0						
	一般財源	104	112						
	(執行率)	66%	1%						
人役	正規職員	2.2	2.0	2.0		特記 事項	・民間が行う施設整備に対する補助事業を 2件採択したが、年度内の事業完了に至ら なかった。		
	その他								
	合計	2.2	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助金の交付件数 (施設等の完成)		目標	34	36	38	38	事業内容の丁寧な周知を図り、民間が行う 施設整備に対する補助事業を2件採択した が、年度内の事業完了に至らなかった。	
			実績	34	34				
	累計で増	件	達成率	100.0%	0.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和5年度以降は、2件/年ずつ採択し、目標達成に向け順調に推移しているため。							
課題	令和5年度から、クラウドファンディングでの目標達成が補助金交付 の条件として加わったため、積極的な情報発信と合わせて、制度につ いての丁寧な説明が重要となっている。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	景観まちづくりに貢献する民間の施設整備 等を支援することで、景観整備や賑わい創 出が図られているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	総務・住居表示	連絡先	948-6463
------	-------	-----	--------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住居表示事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
52213							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する		－	－	－	－	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	住居表示に関する法律(昭和37年)第2条及び第3条 松山市住居表示に関する条例				
取組みの柱	良好な住環境の形成						
目的・背景	本事業は、住居表示に関する法律等に基づき、昭和39年から順次住居表示を整備している。昭和39年7月の第1次道後地区から平成21年1月の第38次北土居地区までに整備した308町(3,197ha)の住居表示実施地区について、老朽化した街区表示板の取替えや台帳図の最新化、住居表示システムの更新などの維持管理に取り組んでいる。						
対象・内容	住居表示実施地区内の新築届等を受付し、住居番号の決定、住居番号通知書及び住居表示板の交付を行うとともに、住居表示実施地区(308町)の街区表示板の取替えを実施している。また、住居表示台帳は、新築届で受付した家屋図を記載し、日々最新化している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	住居表示費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	都市情報システムへの データ入力業務等委託料		6,977
予算 (千円)	事業費計	6,420	7,383	6,689			住居番号表示板等の消 耗品費		269
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,420	7,383	6,689					
決算 (千円)	事業費計	6,346	7,249			主な 取組 内容 【R6】	・街区表示板の貼替え等の維持管理業務を 実施。 ・都市情報システムで管理する住居表示台 帳の更新(道後・祝谷・朝美・宮西・朝生田・ 今在家・和泉南地区)。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,346	7,249						
	(執行率)	99%	98%						
人役	正規職員	2.5	2.5	1.5		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	4.5	4.5	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	住居表示台帳の更新 及び電子化		目標	545	650	557	468	計画していた作業が問題なく、スケジュールどおりに実施できた。	
			実績	545	650				
	現状維持	街区	達成率	100%	100%				
活動指標	住居表示板等の交付 件数		目標	-	800	800	800	該当地区内の新築家屋などに住居表示板 等を適切に交付することができた。	
			実績	814	741				
	現状維持	件	達成率	-	93%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	住居表示に関する維持管理業務を適切に行うことができたため。							
課題	街区表示板の取替えについては、これまで住民の理解や協力が得られるよう、掲示の必要性等を説明してきたが、近年はナビゲーションシステム等の発達により、掲示の必要性が低くなっており、貼替を希望されない事例が増えている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も法令に従い、維持管理業務の適正かつ円滑な実施に努める必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	市街地整備課	担当G	地籍調査担当	連絡先	948-6480
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地籍調査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託
52221						
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する		○	－		
施策	計画的な土地利用の推進					
主な取組	適正な土地利用の推進	根拠法令	国土調査法(昭和26年)第6条の4			
取組みの柱	地籍調査の推進		国土調査促進特別措置法(昭和37年)第3条			
目的・背景	法務局に備え付けられている公図や登記簿の多くは、明治時代に作成されたものに修正を重ねたものであるため、実際の土地と公図や登記簿の内容があていない場合がある。 地籍調査は、近代的な測量技術によって土地の地籍(地番、地目、境界、面積等)を明らかにし、公図や登記簿に反映することで、市民の貴重な資産の適切な保全や、土地取引の際に生じる土地所有者の測量経費の負担軽減、境界に関するトラブルの未然防止、災害発生時の境界の早急な復元及び税負担の適正化を図ることなどを目的としている。					
対象・内容	調査区域内の土地所有者立会いの下、一筆ごとの地番、地目、境界等を調査し、測量を行った上で「地籍図」と「地籍簿」を作成する。 地籍調査の結果については、愛媛県知事及び国土交通大臣の審査を経て、法務局へ送付し、地図として備え付けられるとともに、土地の登記簿の情報が書き改められる。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	403,209	348,349	227,441		主な経費(千円)【R6決算】	太山寺地区一筆地調査業務委託料		52,474
	国費・県費	297,386	254,278	168,648			太山寺地区地籍測量及び地積測定業務委託料		47,300
	市債						菅沢地区等の一筆地調査業務委託料		43,143
	その他	1,654	1,654	1,653					
	一般財源	104,169	92,417	57,140					
決算 (千円)	事業費計	196,015	198,348			主な取組内容【R6】	・太山寺地区及び菅沢地区の土地所有者と現地や資料で境界を確認した。 ・太山寺地区及び福見川地区では、土地所有者が確認した境界を基に、一筆ごとの土地の面積等を測量した。		
	国費・県費	145,558	145,548						
	市債								
	その他	1,539	1,479						
	一般財源	48,918	51,321						
	(執行率)	49%	57%						
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記事項	繰越 令和5年度⇒令和6年度 195,457千円 令和6年度⇒令和7年度 145,960千円		
	その他	2.0	1.0	1.0					
	合計	8.0	7.0	7.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和69年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地籍調査の実施面積		目標	2.5	3.4	2.14	422.6	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2～11年度)に基づき事業を進めることができる。	
			実績	2.5	3.4				
	現状維持	km	達成率	100%	100%				
成果指標	地籍調査等の進捗率		目標	49%	50%	51%	100%	予定していた事業を実施することができた。	
			実績	49%	50%				
	累計で増	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業を進めることができているため。							
課題	平成25年度から山間部の調査を開始し、都市部と山間部で年間約3kmを目標に事業を推進している。国の計画等の見直し等により事業の進捗に影響を受けるため、最終目標年度等は変更になることが考えられる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国土調査事業十箇年計画に基づき、事業を円滑に推し進めていく必要があるため。